

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 満期保有目的の債券 ・ ・ ・ ・ ・ 償却原価法によっております。
- ② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
- |         |           |                             |
|---------|-----------|-----------------------------|
| 時価のあるもの | ・ ・ ・ ・ ・ | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 |
| 時価のないもの | ・ ・ ・ ・ ・ | 移動平均法による原価法によっております。        |

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び材料品 ・ ・ ・ ・ ・ 主として最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ・ ・ ・ ・ ・ 定率法によっております。(但し、平成10年4月1日以降取得の建物は定額法)  
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	01	～	65	年
建物附属設備	02	～	45	年
構築物	02	～	45	年
機械装置	07	～	17	年
車両運搬具	04	～	06	年
工具・器具・備品	02	～	20	年

無形固定資産 ・ ・ ・ ・ ・ 定額法によっております。  
(リース資産を除く) ただし当会利用のソフトウェアについては、当会内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産 ・ ・ ・ ・ ・ ①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。  
②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

当会の職員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

当会の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生年度に一括処理しております。

#### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労引当金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (5) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用しております。

### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当該事業年度より平成24年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は5百万円であります。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 百万円)

科 目	前期末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末 残 高
基本財産				
定期預金・有価証券	23,500	—	0	23,500
小 計	23,500	—	0	23,500
特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金・有価証券	1,400	—	—	1,400
減価償却引当資産				
定期預金・有価証券	15,591	1,753	—	17,345
預り保証金引当資産				
定期預金・有価証券	2,200	—	100	2,100
補助対象資産等	1,044	87	107	1,024
小 計	20,236	1,840	207	21,869
合 計	43,736	1,840	208	45,369

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

科 目	当期末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金・有価証券	23,500	(0)	(23,500)	—
小 計	23,500	(0)	(23,500)	—
特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金・有価証券	1,400	—	—	(1,400)
減価償却引当資産				
定期預金・有価証券	17,345	—	(17,345)	—
預り保証金引当資産				
定期預金・有価証券	2,100	—	—	(2,100)
補助対象資産等	1,024	(520)	(504)	—
小 計	21,869	(520)	(17,849)	(3,500)
合 計	45,369	(520)	(41,349)	(3,500)

うち指定正味財産  
からの充当額は、  
5,000円であります。

5. 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりである。

(単位 百万円)

科 目	帳簿価額	長期借入金	長期借入金残 (1年以内を含む)
土 地	280	570	326
建 物	187		
合 計	467	570	326

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 百万円)

科 目	取得価額	減価償却 累 計 額	当期末 残 高
補助対象資産等	1,206	182	1,024
建 物	17,630	7,367	10,262
建 物 設 備	10,540	8,427	2,112
構 築 物	638	470	168
機 械 装 置	26	13	12
車 両 運 搬 具	28	26	2
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,139	958	180
リ ー ス 資 産	1,020	132	887
建 設 仮 勘 定	24	—	24
合 計	32,256	17,579	14,676

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位 百万円)

科 目		帳簿価額	時価	評価損益
基本財産		22,500	22,016	-483
	有価証券	22,500	22,016	-483
	国債	3,700	4,058	357
	社債	2,500	2,578	78
	外国債	16,300	15,379	-920
	世界銀行	2,000	1,968	-31
	北欧投資銀行	1,000	1,133	133
	アジア開発銀行	4,000	3,753	-246
	欧州投資銀行	1,000	823	-176
	国際金融公社	3,000	2,667	-332
	ドイツ復興金融公庫	3,300	3,030	-269
	欧州復興開発銀行	2,000	2,004	4
特定資産		14,000	10,920	-3,079
退職給付引当資産		1,000	769	-230
	有価証券	1,000	769	-230
	外国債	1,000	769	-230
	北欧投資銀行	1,000	769	-230
減価償却引当資産		11,000	8,579	-2,420
	有価証券	11,000	8,579	-2,420
	外国債	11,000	8,579	-2,420
	欧州復興開発銀行	2,000	1,589	-410
	欧州投資銀行	2,000	1,537	-462
	アジア開発銀行	1,000	740	-260
	世界銀行	3,000	2,450	-549
	ドイツ復興金融公庫	3,000	2,261	-738
預り保証金引当資産		2,000	1,571	-428
	有価証券	2,000	1,571	-428
	外国債	2,000	1,571	-428
	欧州復興開発銀行	1,000	735	-265
	北欧投資銀行	1,000	836	-163
合 計		36,500	32,937	-3,563

8. 主な補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

主な補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 百万円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加	当期減少	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
荒川区私立保育所開設補助金	荒川区	80	—	6	74	指定正味財産
西条市社会福祉施設建設費等補助金	西条市	66	—	5	61	指定正味財産
住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金	日本エレクトロヒートセンター	11	—	1	9	指定正味財産
和歌山市子育て支援特別対策事業費補助金	和歌山市	40	—	3	36	指定正味財産
秋田市児童福祉施設等市整備費補助金	秋田市	13	—	1	12	指定正味財産
函館市社会福祉施設整備補助事業	函館市	101	—	7	94	指定正味財産
釧路市法人立保育所施設整備費補助金	釧路市	—	7	1	6	指定正味財産
社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金事業費補助金	神奈川県	255	—	30	225	指定正味財産
合計		569	7	56	520	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

内容	金額
公益事業収入(補助金収入)への振替額	
南千住駅前保育所新築補助金	6
西条保育所改築補助金	5
弘済会館熱源機器更新補助金	1
和歌山保育所大規模修繕補助金	3
秋田保育所大規模修繕補助金	1
人見保育所改築補助金	7
釧路保育所大規模修繕補助金	1
「弘済学園」管理棟・生活棟耐震改修補助金	30
合計	56

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位 百万円)

種類	法人の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は 職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務	事業上の関係				
被支配法人	社会福祉法人 東京弘済園	東京都 三鷹市	H25.3末 2,782	社会福祉事業	—	兼務3名	職員の出向	寄付金	50	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額については消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

社会福祉法人東京弘済園への寄付金は、同社会福祉法人よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は、平成23年5月24日の理事会において承認されております。

11. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当会は、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位 百万円)

① 退職給付債務	1,440
② 未認識数理差異計算上の差異	—
③ 未認識過去勤務差異	—
④ 退職給付引当金 (①+②+③)	1,440

## (3) 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

① 勤務費用	69
② 利息費用	28
③ 数理計算上差異の費用処理額	138
④ 退職給付費用	235

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.016%
③ 数理計算上差異の処理年数	発生年度一括処理
④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度一括処理

期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更に  
より退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.016%に変更しております。

## 12. 減損損失関係

以下の固定資産について減損損失を計上している。

(単位 百万円)

種 類	土地
場 所	新潟県中央区八千代
減損損失の金額	37

(評価金額の判定方法)

合理的に算定した時価によっている。

## 13. 税効果会計関係

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(単位 百万円)

欠損金(短期)	287
賞与引当金	18
その他	9
繰延税金資産(流動資産)	314
欠損金	1,526
退職給付引当金損金算入限度超過額	186
減損損失処理否認	1
役員退職慰労引当金否認	13
その他	2
評価性引当額	-107
繰延税金資産(固定資産)	1,622
繰延税金資産 合計	1,937

## (2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位 百万円)

項 目	非収益 事業	収 益 事業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額 (A)	1,676	219	1,896
寄付金損金算入限度額 (B)	—	272	272
小 計 (C) = (A) + (B)	1,676	492	2,168
法人税、住民税及び事業税 (D)	—	—	—
法人住民税(均等割) (E)	—	2	2
法人税等調整額 (F)	—	162	162
当期一般正味財産増減額 (A) - (D) - (E) - (F)	1,676	54	1,731

(3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項 目	率
法定実効税率	25.0%
(調整)	
寄付金等永久に損金に算入されない項目	50.9%
住民税均等割等	0.6%
評価性引当額の増減	-43.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%

(注) 法定実効税率は、みなし寄付金を考慮している。

14. 重要な後発事象

該当事項はございません。